

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (株)大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	181,355	164,730	341,885
経常利益(百万円)	17,447	6,645	26,805
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	9,862	2,158	9,632
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,143	26,778	14,219
純資産額(百万円)	684,166	635,011	668,778
総資産額(百万円)	774,958	710,857	759,988
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額()(円)	90.01	20.02	88.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	88.0	89.1	87.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	33,584	16,296	63,557
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	24,384	20,928	52,985
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,219	7,138	24,434
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	246,279	207,570	230,721

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(円)	51.77	39.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第53期第2四半期連結累計期間、第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

- (1) 当社の連結子会社であるローム・ワコー(株)は、平成23年4月1日付で、当社の連結子会社であるローム・ワコーデバイス(株)を吸収合併しております。
- (2) 当社の連結子会社であるローム・アポロ(株)は、平成23年6月30日付で、当社の連結子会社であるローム・アポロデバイス(株)及びローム福岡(株)を吸収合併しております。

上記の合併により、被合併会社の営む事業は、合併会社に承継されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績の全般的概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、東日本大震災や欧州財政金融問題、世界同時株安などが重なり、これまでの回復傾向から一転して厳しい状況となりました。地域別には、米国では依然として厳しい雇用情勢が続いたことなどにより個人消費や住宅投資が低迷し、また消費者物価も上昇傾向となるなど、景気の回復には程遠い状況が続きました。ヨーロッパにおきましては、ギリシアに端を発したユーロ財政危機により、堅調に推移していた輸出にも弱い動きが見られ、個人消費も低迷、また失業率も引き続き高水準で推移するなど、全体として景気は一段と厳しい状況が続きました。アジア地域では、輸出が増加したことや、個人消費も堅調に推移したことから全体として景気は堅調に推移しましたが、インフレ懸念の高まりや東日本大震災の影響を受け、伸び率は鈍化しました。日本では、東日本大震災の影響により自動車などの生産が大きく減少したことなどから輸出が低迷し、個人消費も大きく落ち込みました。後半回復傾向に向かったものの、厳しい雇用情勢が続いたことに加えて円高の定着、デフレの継続などもあり景気は厳しい状況となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンや、LED照明、太陽光発電などの省エネルギー関連機器は好調に推移したものの、東日本大震災の影響や景気の悪化を受け、エレクトロニクス機器の生産、消費が低迷し、AV関連やゲーム機、パーソナルコンピュータ、薄型テレビなどの市場は厳しい状態となりました。

これらの結果、電子部品業界につきましても、同様に厳しい状況が続きました。

地域別の状況としましては、日本では、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や節電が響き、前半はデジタルスチルカメラ、ゲーム機などのAV関連や自動車関連を中心に生産量が大きく落ち込みました。夏以降は回復に向かったものの、本格的な回復には至らず、薄型テレビも地上波デジタル放送への移行に向けての買い替え需要が一巡し、市場が調整局面に入ったこともあり、一時の勢いはなくなりました。アジア地域におきましては、東日本大震災や欧米の個人消費の悪化の影響を受けてパーソナルコンピュータや薄型テレビの生産の伸びは低い状況となりましたが、スマートフォンやタブレットPCは堅調に推移しました。米国では、通信インフラ関連や自動車関連は堅調に推移したものの、個人消費の低迷によりAV機器を中心に民生用電子機器市場が低迷しました。ヨーロッパでも、自動車やインフラ関連機器を除いて市場は低迷しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、デジタル家電、情報通信やモバイル機器向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、中国をはじめとする各拠点でFAE（1）を増強するなどの販売強化策に加えて、インドでの販売会社の新設など非日系顧客向けの販売体制の強化を継続して進め、グローバルな市場の変化に対応するための体制作りを進めました。

また、地球環境改善への貢献を目指したエコデバイスの開発に継続して取り組み、市場の拡大が進む車載LEDリアランプ向けや同ヘッドランプ/デイライト向けに専用ドライバルS Iを開発しました。さらにロームグループの丸善電機株式会社を通じて、LEDシーリングライトをはじめとする家庭用LED照明器具「AGLED（アグレッド）」シリーズのラインアップを大幅に強化するなど、次世代の省エネルギー照明として市場が急拡大しているLED関連デバイスやLED照明の拡販にも引き続き注力しました。

さらに、2008年に買収したOKIセミコンダクタ株式会社、2009年に買収したドイツのSiCウエハメーカーであるサイクリスタル社（SiCrystal AG）、MEMS加速度センサ（2）のサプライヤである米国カイオニクス社（Kionix, Inc.）との協業体制の構築にも継続して取り組み、既存のロームグループとの事業シナジーの強化に努めました。なお、10月1日付でOKIセミコンダクタ株式会社は「ラピスセミコンダクタ株式会社」に、また、丸善電機株式会社は「アグレッド株式会社」にそれぞれ社名変更を行いました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,647億3千万円（前年同期比9.2%減）となり、営業利益は減収に加えて売上原価率の上昇により、99億3千7百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

経常利益につきましては、為替差損が影響し6億4千5百万円（前年同期比61.9%減）となりました。また、のれんの減損損失が発生し、四半期純損失は2億5千8百万円（前年同期は四半期純利益9億6千2百万円）となりました。

1. F A E (Field Applications Engineer)

顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

2. M E M S 加速度センサ

半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

業績のセグメント別概況

< L S I >

当第2四半期連結累計期間の売上高は809億5千2百万円（前年同期比15.1%減）、セグメント損失は1億6千8百万円（前年同期はセグメント利益7億9千万円）となりました。

デジタルAV機器分野では、デジタルスチルカメラ向けのシステム電源LSIやレンズコントローラドライバLSIの売上が堅調に推移しました。薄型テレビ向けについては、東日本大震災や、夏以降は地上波デジタル放送への移行に伴い買い替え需要が一段落した影響などから、電源LSI、スピーカアンプやタイミングコントローラの売上が低迷しました。携帯電話市場では、スマートフォン向けのシステム電源LSIや照度センサICなどの売上が堅調に推移したものの、その他の携帯電話向けのLEDドライバLSIの売上が落ち込みました。ゲーム機向けは、市場の低迷が続く、音声発生用ADPCMデコーダLSI（3）や電源LSIなどの売上が落ち込み、またパーソナルコンピュータ向けについても、ファンモータドライバLSIや電源LSIなどの売上が低迷しました。車載関連市場向けでは、前半はカーオーディオ用やエンジンコントロールユニット向けの電源LSIの売上が低迷しましたが、東日本大震災の影響からの回復により夏以降は堅調に推移しました。汎用品分野では、ステッピングモータドライバLSI（4）などの売上は引き続き堅調に推移したほか、EEPROMも夏以降売上を伸ばしましたが、LDOレギュレータ（5）の売上は低迷しました。

OKIセミコンダクタ株式会社（現ラピスセミコンダクタ株式会社）では、LCDドライバLSIの売上は好調に推移しましたが、アミューズメント向けなどのメモリLSIなどの売上が落ち込みました。

生産体制におきましては、前工程、後工程における効率改善や、OKIセミコンダクタ株式会社（現ラピスセミコンダクタ株式会社）との生産ラインの共有化など効率改善とリスクマネジメント体制の強化に継続して取り組みました。

3. 音声発生用ADPCMデコーダLSI

ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。

4. ステッピングモータドライバLSI

ステッピングモータ（直流のパルスを加えた数に合わせて一定の大きさだけ回転するモータ）を駆動するモータドライバLSI。

5. LDOレギュレータ

ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。LDOとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。

< 半導体素子 >

当第2四半期連結累計期間の売上高は561億3千2百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は80億6千2百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、高効率のパワーMOSFETの売上が堅調に推移したものの、東日本大震災や薄型テレビ市場の低迷の影響を受け、全体としては売上が落ち込みました。

発光ダイオードにつきましては、LED照明機器向けを中心に白色LEDの売上が好調に推移しましたが、その他のLEDについては売上が低迷しました。

半導体レーザにつきましては、CD/DVD用二波長パルスレーザ（6）が売上を伸ばしました。

また、次世代の高効率デバイスとして昨年発売したSiCダイオード・トランジスタ製品については、製品ラインアップの強化をはかるとともに、拡販活動を進めました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

6. CD/DVD用二波長パルスレーザ

CD用ディスクの再生時に使う780ナノメートルとDVD用ディスクの再生時に使う650ナノメートルの二つの光が一つの素子から出る自励発振タイプの二波長レーザダイオード。

<その他>

当第2四半期連結累計期間の売上高は276億4千6百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は7億1千5百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

抵抗器につきましては、超小型の0402サイズ抵抗器が大きく売上を伸ばしたものの、東日本大震災などの影響もあり、全体として売上は伸び悩みました。

タンタルコンデンサにつきましても、携帯電話機器向けなどの売上が低迷しました。

モジュール製品につきましては、注目が高まっているLED照明分野のモジュール製品のラインアップを強化した結果、LED照明に使用されている電源向けのパワーモジュールやリモコン用赤外線受光モジュールなどの売上が堅調に推移しました。

また、ライティング（LED照明）製品につきましても、節電需要の高まりにより直管型LEDランプの需要が大きく伸び、売上は増加傾向となりました。

IrDA（7）通信モジュールにつきましては、ゲーム機器向けの売上が堅調に推移しました。

プリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ市場の低迷の影響を受けて売上は低迷しました。

LEDディスプレイにつきましては、ドットマトリックスタイプの売上は低迷しました。

生産体制におきましては、タイ、中国・大連の各グループ工場での生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

7. IrDA

赤外線を利用した送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ491億3千1百万円減少し、7,108億5千7百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が248億4千4百万円、無形固定資産が138億8百万円、有形固定資産が76億5千4百万円、有価証券が66億3千万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ153億6千3百万円減少し、758億4千6百万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債（固定）が77億2千1百万円、未払金が60億4千7百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ337億6千7百万円減少し、6,350億1千1百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が206億1百万円、株主資本が91億6千9百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.7%から89.1%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（335億8千4百万円のプラス）に比べ172億8千8百万円収入が減少し、162億9千6百万円のプラスとなりました。これは主に、マイナス要因として税金等調整前四半期純利益が損失に転じたこと、減価償却費の減少、たな卸資産が減少から増加に転じたこと及び仕入債務の増加額の減少、プラス要因として前第2四半期連結累計期間にはなかった減損損失が当第2四半期連結累計期間では発生したこと及び未払金の減少額の減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（243億8千4百万円のマイナス）に比べ34億5千6百万円支出が減少し、209億2千8百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として定期預金が増加から減少に転じたこと、マイナス要因として有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（72億1千9百万円のマイナス）に比べ8千1百万円支出が減少し、71億3千8百万円のマイナスとなりました。

上記の要因に、換算差額による減少が113億8千万円加わり、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ231億5千万円減少し、2,075億7千万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期報告書提出日において、ロームグループが対処すべき課題について次のとおり変更いたします。

世界経済は、2008年の米国の金融危機に端を発する急激な景気後退から徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で厳しい雇用環境が相変わらず続くなど、依然として本格的な回復には至っておりません。

エレクトロニクス業界におきましても、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などともない、今後も中長期的には成長が続くものと考えられますが、引き続き価格競争や技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が高まると考えられます。

ロームグループでは、2008年に買収したOKIセミコンダクタ株式会社について、買収後の経過措置として「OKI」ブランドを継続して使用してまいりましたが、その後相応の期間の経過とともに、ロームグループの一員としての認知度が高まってきたため、2011年10月、「ラピスセミコンダクタ株式会社」へ社名を変更致しました。さらに、2010年10月にロームグループに加わった照明器具の開発・製造・販売を行っている丸善電機株式会社につきましても、2011年10月、「アグレッド株式会社」へ社名変更し、今後は「AGLED®」ブランドの家庭用LED照明製品のラインアップ強化に取り組んでまいります。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、SiCデバイス関連製品(SBD、DMOSFET、IPM等)や、ラピスセミコンダクタ株式会社とのシナジー効果によるインテル次世代組込みプロセッサチップセット、LED照明関連製品など新技術・新製品の開発に取り組み、車載電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において電力変換効率改善、省エネルギー等の環境改善へのエコデバイスの開発、拡販を推進してまいります。

また、2009年に買収した米国のカイオニクス社(Kionix, Inc.)による各種センサ事業の本格参入、新たな販売ルートの開拓によるLED照明の更なる拡販等、近未来のビジネスニーズに対応したエレクトロニクスにおける新たな市場の開拓にも努めてまいります。

さらに、これまで培ってきた微細加工技術の活用によるバイオセンシングビジネスの強化など異分野への市場参入にも積極的に取り組み、持てる経営資源を最大限にシナジーさせることに全力を挙げ、株式価値、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

一方、世界やアジアにおける電子部品市場の迅速な変化に遅れることなく、シェアの拡大を図るため、新製品開発・展開に加えて、その推進体制として中国内陸部での営業拠点の増設やFAEの増員など、非日系顧客への販売体制の強化を継続して進めてまいります。

加えて、地震の発生等による災害リスクなどに対する対策も強化し、事業継続のためのマネジメント体制のさらなる強化にも取り組んでまいります。

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、10月に入りタイ国で発生している大規模洪水により、ロームグループ製品の生産拠点である2社と金型等の生産拠点1社が、生産活動を停止しております。当該洪水被害からの復旧には、相当の期間とコストを要すると考えられますが、当面は、洪水による多方面への影響の極小化、そして一日も早い生産復旧を最優先の課題として取り組んでまいります。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること(インフォームド・ジャッジメント)が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、194億2千2百万円であります。また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

・ 其他部門における製品開発

インテリアからエクステリアまでの家庭用LED照明54機種を開発。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、改修等に係る当連結会計年度の投資予定額は64,000百万円でありましたが、当第2四半期連結累計期間においてLSI事業用設備、半導体素子事業用設備を中心に減額し、48,500百万円に修正しております。なお、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,400,000	113,400,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	113,400,000	113,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	113,400	-	86,969	-	97,253

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505223 [常任代理人：(株)みずほコーポレ ート銀行決済営業部]	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. [東京都中央区月島4丁目16-13]	8,288	7.31
公益財団法人ローム ミュージック ファンデーション	京都市右京区西院西中水町1番地	8,000	7.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,659	4.99
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,349	4.72
(株)京都銀行 [常任代理人：資産管理サービス信 託銀行(株)]	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 [東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟]	2,606	2.30
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー [常任代理人：香港上海銀行東京支 店]	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. [東京都中央区日本橋3丁目11-1]	2,553	2.25
佐藤研一郎	京都市西京区	2,405	2.12
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS [常任代理人：香港上海銀行東京支 店]	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA [東京都中央区日本橋3丁目11-1]	2,328	2.05
ドイチェバンクトラストカンパニー アメリカズ [常任代理人：(株)三井住友銀行]	60 WALL STREET, 27TH FLOOR, MAIL STOPNYC60-2727, NEW YORK, NY 10005 U. S.A. [東京都千代田区大手町1丁目2番3 号]	2,292	2.02
ノーザントラストカンパニー(エイ ブイエフシー)サブアカウントアメ リカンクライアント [常任代理人：香港上海銀行東京支 店]	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK [東京都中央区日本橋3丁目11-1]	1,849	1.63
計	-	41,333	36.45

(注) 1. 当社は自己株式5,584千株を保有しており、上記表から除外しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものであります。

3. ハリス・アソシエーツ・エル・ピーから、平成23年6月1日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年6月29日現在で11,864千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、ハリス・アソシエーツ・エル・ピーの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハリス・アソシエーツ・エル・ピー	2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602	11,864	10.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,584,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,712,700	1,077,127	-
単元未満株式	普通株式 102,700	-	-
発行済株式総数	113,400,000	-	-
総株主の議決権	-	1,077,127	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,584,600	-	5,584,600	4.92
計	-	5,584,600	-	5,584,600	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,286	205,442
受取手形及び売掛金	73,297	76,925
有価証券	28,094	21,464
商品及び製品	23,525	18,672
仕掛品	35,350	35,137
原材料及び貯蔵品	25,077	27,463
前払年金費用	2,263	2,258
繰延税金資産	8,475	6,764
未収還付法人税等	397	2,428
その他	9,765	13,619
貸倒引当金	286	284
流動資産合計	436,247	409,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,806	209,453
機械装置及び運搬具	476,651	465,027
工具、器具及び備品	42,672	41,639
土地	85,903	85,088
建設仮勘定	15,026	15,748
減価償却累計額	579,844	572,395
有形固定資産合計	252,216	244,562
無形固定資産		
のれん	20,346	7,719
その他	7,879	6,698
無形固定資産合計	28,225	14,417
投資その他の資産		
投資有価証券	37,159	37,164
繰延税金資産	1,597	1,083
その他	5,088	4,277
貸倒引当金	545	540
投資その他の資産合計	43,299	41,985
固定資産合計	323,741	300,965
資産合計	759,988	710,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,904	22,567
未払金	22,486	16,439
未払法人税等	3,180	2,029
繰延税金負債	1,053	693
事業構造改善引当金	147	137
災害損失引当金	1,745	972
その他	13,815	14,495
流動負債合計	64,333	57,334
固定負債		
繰延税金負債	16,554	8,833
退職給付引当金	8,344	8,043
その他	1,976	1,634
固定負債合計	26,876	18,511
負債合計	91,209	75,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	633,388	607,182
自己株式	67,120	50,082
株主資本合計	755,641	746,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,859	1,877
為替換算調整勘定	94,669	115,270
その他の包括利益累計額合計	88,810	113,393
少数株主持分	1,947	1,931
純資産合計	668,778	635,011
負債純資産合計	759,988	710,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	181,355	164,730
売上原価	113,942	109,931
売上総利益	67,412	54,799
販売費及び一般管理費	44,046	44,861
営業利益	23,366	9,937
営業外収益		
受取利息	478	573
その他	466	623
営業外収益合計	944	1,196
営業外費用		
為替差損	6,698	4,383
その他	164	105
営業外費用合計	6,863	4,488
経常利益	17,447	6,645
特別利益		
固定資産売却益	20	264
保険差益	-	597
特別利益合計	20	862
特別損失		
固定資産売却損	32	3
固定資産廃棄損	81	87
減損損失	-	9,143
投資有価証券評価損	62	112
関係会社株式評価損	341	443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148	-
特別損失合計	666	9,791
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,801	2,283
法人税、住民税及び事業税	4,826	3,011
法人税等調整額	2,166	3,138
法人税等合計	6,993	126
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	9,808	2,156
少数株主利益又は少数株主損失()	54	2
四半期純利益又は四半期純損失()	9,862	2,158

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	9,808	2,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,635	3,982
為替換算調整勘定	22,315	20,639
その他の包括利益合計	25,951	24,621
四半期包括利益	16,143	26,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,055	26,741
少数株主に係る四半期包括利益	88	36

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,801	2,283
減価償却費	19,456	17,010
減損損失	-	9,143
のれん償却額	3,515	3,531
退職給付引当金の増減額(は減少)	178	215
前払年金費用の増減額(は増加)	195	5
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	233	6
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	773
受取利息及び受取配当金	665	800
為替差損益(は益)	3,864	3,746
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	403	556
売上債権の増減額(は増加)	6,168	7,032
たな卸資産の増減額(は増加)	612	1,535
仕入債務の増減額(は減少)	4,499	3,342
未払金の増減額(は減少)	5,409	1,860
その他	736	1,741
利息及び配当金の受取額	682	799
利息の支払額	8	27
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,876	5,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,584	16,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	225	5,615
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	6,210	8,645
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,898	2,603
有形固定資産の取得による支出	21,213	21,444
有形固定資産の売却による収入	25	334
その他	658	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,384	20,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	6	1
配当金の支払額	7,121	7,008
その他	91	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,219	7,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,837	11,380
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,856	23,150
現金及び現金同等物の期首残高	259,135	230,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	246,279	207,570

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 18,269百万円 給料及び賞与 7,655	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 研究開発費 19,422百万円 給料及び賞与 7,834

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 251,611百万円 有価証券 14,433 計 266,045 預入期間が3か月を超える定期預金 17,432 現金同等物に該当しない有価証券 2,333 現金及び現金同等物 246,279	現金及び預金 205,442百万円 有価証券 21,464 計 226,906 預入期間が3か月を超える定期預金 16,071 現金同等物に該当しない有価証券 3,264 現金及び現金同等物 207,570

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,121	65.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	7,121	65.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,008	65.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	3,234	30.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成23年5月31日に次のとおり消却いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 普通株式
- (2) 消却した株式の数 1,900,000株
- (3) 消却した株式の総額 17,039百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,310	60,108	155,419	25,935	181,355	-	181,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	959	741	1,700	3	1,704	1,704	-
計	96,269	60,850	157,120	25,939	183,059	1,704	181,355
セグメント利益又は損失 ()	7,190	12,458	19,648	3,612	23,261	105	23,366

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング(LED照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額105百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 625百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)730百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,952	56,132	137,084	27,646	164,730	-	164,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,053	518	1,572	0	1,573	1,573	-
計	82,006	56,651	138,657	27,646	166,304	1,573	164,730
セグメント利益又は損失 ()	168	8,062	7,894	715	8,610	1,327	9,937

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,327百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 521百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)1,848百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

OKIセミコンダクタ株式会社(平成23年10月1日付で「ラピスセミコンダクタ株式会社」に社名変更)の買収時に「LSI」セグメントにおいて発生した「のれん」について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は8,622百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、「のれん」の減損処理を行っており、「(固定資産に係る重要な減損損失)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	90円1銭	20円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	9,862	2,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	9,862	2,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,567	107,815

(注)1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(タイ国で発生している洪水の影響について) タイ国に所在する連結子会社のうち、ラピス・セミコンダクタ・アユタヤ・カンパニー・リミテッド(平成23年10月1日付で「OKI・タイランド・カンパニー・リミテッド」より社名変更)、ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド及びローム・メカテック・タイランド・カンパニー・リミテッドは、洪水の影響により平成23年10月以降操業停止となっております。 この洪水により被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等の固定資産及び商品及び製品、仕掛品等のたな卸資産であり、被害額については現時点では判明しておりません。 なお、当該洪水被害からの復旧には、相当の期間とコストを要すると考えられますが、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については、現時点では合理的に算出することが困難であります。

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 3,234百万円

1株当たりの金額 30円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

ローム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に、タイ国で発生している洪水の影響について記載されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。